

○ 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十九号）

改正案	現行
<p>（吸収合併消滅法人の事前開示事項） 第百九十三条（略）</p> <p>2 この条において「合併対価」とは、吸収合併存続法人が吸収合併に際して吸収合併消滅法人の投資主に対してその投資口に代えて交付する当該吸収合併存続法人の投資口又は金銭をいう。</p> <p>3 第一項第一号に規定する「合併対価の相当性に関する事項」とは、次に掲げる事項その他法第百四十七条第一項第二号及び第三号に掲げる事項についての定め（当該定めがない場合にあつては、当該定めがないこと）の相当性に関する事項とする。</p> <p>一 合併対価の総計（投資口の総数及び金銭の総額をいう。）の相当性に関する事項</p> <p>二（略）</p> <p>三 合併対価として金銭を選択した場合にあつては、その理由</p> <p>4 第一項第二号に規定する「合併対価について参考となるべき事項」とは、次に掲げる事項その他これに準ずる事項（法第百四十九条第一項に規定する書面又は電磁的記録にこれらの事項の全部又は一部の記載又は記録をしないことにつき吸収合併消滅法人の総投資主の同意がある場合にあつては、当該同意があつたものを除く。）とする。</p>	<p>（吸収合併消滅法人の事前開示事項） 第百九十三条（略）</p> <p>2 この条において「合併対価」とは、吸収合併存続法人が吸収合併に際して吸収合併消滅法人の投資主に対してその投資口に代えて交付する当該吸収合併存続法人の投資口をいう。</p> <p>3 第一項第一号に規定する「合併対価の相当性に関する事項」とは、次に掲げる事項その他法第百四十七条第一項第二号及び第三号に掲げる事項についての定め（当該定めがない場合にあつては、当該定めがないこと）の相当性に関する事項とする。</p> <p>一 合併対価の総数の相当性に関する事項</p> <p>二（略）</p> <p>三（新設）</p> <p>4 第一項第二号に規定する「合併対価について参考となるべき事項」とは、次に掲げる事項その他これに準ずる事項（法第百四十九条第一項に規定する書面又は電磁的記録にこれらの事項の全部又は一部の記載又は記録をしないことにつき吸収合併消滅法人の総投資主の同意がある場合にあつては、当該同意があつたものを除く。）とする。</p>

<p>一 (略)</p> <p>二 次に掲げる事項その他の合併対価として交付される投資口の換価の方法に関する事項</p> <p>イ 当該投資口を取引する市場</p> <p>ロ 当該投資口の取引の媒介、取次ぎ又は代理を行う者</p> <p>三 合併対価として交付される投資口に市場価格があるときは、その価格に関する事項</p> <p>5 (略)</p> <p>(金融商品取引業者の親法人等又は子法人等が関与する行為の制限)</p> <p>第二百六十七条 法第二百二十三条の三第二項及び第三項の規定により適用する金融商品取引法第四十四条の三第一項第四号に規定する内閣府令で定める行為は、金融商品取引業等に関する内閣府令第百五十三条第一項各号に掲げる行為及び次に掲げる行為とする。</p> <p>一・二 (略)</p>	<p>一 (略)</p> <p>二 次に掲げる事項その他の合併対価の換価の方法に関する事項</p> <p>イ 合併対価を取引する市場</p> <p>ロ 合併対価の取引の媒介、取次ぎ又は代理を行う者</p> <p>三 合併対価に市場価格があるときは、その価格に関する事項</p> <p>5 (略)</p> <p>(金融商品取引業者の親法人等又は子法人等が関与する行為の制限)</p> <p>第二百六十七条 法第二百二十三条の三第二項及び第三項の規定により適用する金融商品取引法第四十四条の三第一項第四号に規定する内閣府令で定める行為は、金融商品取引業等に関する内閣府令第百五十三条各号に掲げる行為及び次に掲げる行為とする。</p> <p>一・二 (略)</p>
--	---